

各赤点線内の記入
をお願いします。

(一社) 日本電子回路工業会	
整 理 番 号	
① ソフトウェア以外の場合	☒
② ソフトウェアである場合	☐

①ソフトウェア以外
の場合にチェックを
入れてください
(□をクリック)

「設備の名称」「設備型式」がチェックリスト
(Excel)と同じ表記であることを確認して
ください

該 設 備 の 概 要	設備の名称	機械及び装置 電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備 プリント配線板用自動外観検査機
	設備型式	△△△-2020
	本社名・事業所名	株式会社〇〇〇〇製作所 ▲▲▲▲事業所
	法人番号 ※法人のみ	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
	本社所在地	●●県●●市●●1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社〇〇〇〇製作所 管理部設備課 00-8888-9999

すべてユーザーの情報を記入ください

- ・登記上の法人名又は個人事業者氏名を
必ず記載(屋号は不可)
- ・法人番号
- ・本社所在地
- ・連絡先(社名、担当部署、電話番号)

要件への当否	①販売開始年度(西暦) : 2020年度(注2)	1. 該当 2. 非該当
	②取得(予定)日を含む年度 : 2025年度(注2)	
	② - ① = 5 年	1. 該当 2. 非該当
比較の要不要で 2. を選択した 場合、中段の○は不要です		1. 該当 2. 非該当
		1. 該当 2. 非該当

(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

登記上の法人名又は個人事業者氏名を
必ず記載(屋号は不可)

販売商社や輸入代理店が証明する場合
は、製造元の名称も(製造元:〇〇〇)書
きで併記してください

本証明書の作成日を
記入してください

製造事業者等の名称 株式会社電子回路(製造元:株式会社工業)

製造事業者等の所在地 〒100-0000 東京都〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 : 〇〇〇〇
担当者氏名 : 〇〇〇〇
所属 : 〇〇〇〇
担当者連絡先(電話番号) : 03-0000-0000

代表者氏名については、特段
制限はなく部門長名でも可

(※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認ください。ご不明な点は、中小企業庁税制サ
の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ)

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上計画」の変更事項

変更事項 (注3)	変更前(都道府県名・市町村名)
--------------	-----------------

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、
[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって
間内に販売、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもの
これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法
ること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」
の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

押印は原則不要。ただし、必ず「担当者氏名」「所属」
及び「連絡先(電話番号)」を記入してください

※社名や住所を記入の際、改行等で
書式が崩れてしまうと、証明書を
発行できませんのでご注意ください